



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 南総通運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9034 URL <https://www.nanso.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 今井 利彦
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部部長（氏名） 田中 英之 TEL 0475-54-3581
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,292	4.2	1,188	8.2	1,201	10.1	885	18.6
2024年3月期中間期	7,958	8.0	1,098	18.3	1,092	18.4	746	18.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 861百万円(13.7%) 2024年3月期中間期 757百万円(23.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	88.91	—
2024年3月期中間期	74.98	—

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2024年3月期中間期の1株当たり中間純利益については、当該期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	34,788	22,296	64.1
2024年3月期	35,177	21,663	61.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 22,296百万円 2024年3月期 21,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	38.00	—	23.00	—
2025年3月期		25.00			
2025年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2024年3月期第2四半期末の1株当たり中間配当金については、当該株式分割の影響を考慮しない金額を記載しております。株式分割を考慮する場合の2024年3月期第2四半期末の1株当たり中間配当金は19円になります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	15,889	2.6	1,993	1.8	2,004	2.9	1,418	△10.4	142.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,000,000株	2024年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	41,488株	2024年3月期	41,458株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	9,958,529株	2024年3月期中間期	9,958,598株

(注)2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（会計方針の変更）	7
（重要な後発事象）	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、経済活動も回復基調となり企業収益が好調に推移するとともに、雇用・賃金の改善から個人消費の回復が期待される一方、ウクライナ・中東情勢の地政学的リスクに加え、中国経済の減速など先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の中、物流業界においては、国内貨物輸送量の回復は見込まれているものの、エネルギー価格の高止まりや人手不足などによる支出が増加傾向となり、企業経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のもと、物流拠点を核としたトータルロジスティクスを中心にお客様にご満足いただける物流サービスをご提案・ご提供し、新規のお客様開拓、既存のお客様との取引拡大に積極的に取り組むと同時に、お客様の物流最適化にご協力させていただくべく、高い品質を伴う輸送や倉庫内オペレーションの効率化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収入は8,292百万円（前中間連結会計期間比4.2%増）となり、営業利益は1,188百万円（前中間連結会計期間比8.2%増）、経常利益は1,201百万円（前中間連結会計期間比10.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は885百万円（前中間連結会計期間比18.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて△7.6%減少し、7,319百万円となりました。これは、現金及び預金が△757百万円減少したことなどが要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、27,469百万円となりました。これは、建設仮勘定が664百万円増加したこと及び資産減価償却による減少などが要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて△389百万円減少し、34,788百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて△11.8%減少し、4,897百万円となりました。これは短期借入金が△107百万円、流動負債の中の未払消費税等が△176百万円、未払金が△209百万円、それぞれ減少したことなどが要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて△4.6%減少し、7,594百万円となりました。これは長期借入金が△364百万円減少したことなどが要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて△1,021百万円減少し、12,492百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、22,296百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益が剰余金に計上されたためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月通期の業績予想につきましては、中間連結会計期間の業績を踏まえ、2024年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月7日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,765,958	5,008,833
受取手形及び営業未収金	1,761,003	1,901,435
電子記録債権	281,101	277,231
その他	114,199	131,631
貸倒引当金	△95	△100
流動資産合計	7,922,167	7,319,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,044,565	8,684,866
土地	15,600,514	15,600,514
建設仮勘定	985,356	1,650,062
その他（純額）	471,302	430,597
有形固定資産合計	26,101,738	26,366,041
無形固定資産		
	71,236	63,634
投資その他の資産		
投資有価証券	531,635	474,092
繰延税金資産	370,409	384,874
その他	204,341	204,609
貸倒引当金	△24,230	△24,130
投資その他の資産合計	1,082,156	1,039,445
固定資産合計	27,255,131	27,469,121
資産合計	35,177,299	34,788,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	502,175	574,066
短期借入金	1,649,360	1,542,307
1年内返済予定の長期借入金	766,250	732,782
未払法人税等	475,747	425,853
賞与引当金	342,860	339,241
その他	1,817,190	1,283,741
流動負債合計	5,553,583	4,897,991
固定負債		
長期借入金	6,908,744	6,544,573
退職給付に係る負債	366,284	381,542
その他	685,199	667,928
固定負債合計	7,960,227	7,594,043
負債合計	13,513,810	12,492,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	20,397,724	21,054,103
自己株式	△15,188	△15,222
株主資本合計	21,418,621	22,074,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,847	221,130
その他の包括利益累計額合計	244,847	221,130
非支配株主持分	19	19
純資産合計	21,663,488	22,296,117
負債純資産合計	35,177,299	34,788,152

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収入	7,958,213	8,292,322
営業支出	6,470,115	6,659,408
営業総利益	1,488,098	1,632,913
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	178,866	202,363
賞与引当金繰入額	16,168	17,474
その他	194,229	224,307
一般管理費合計	389,263	444,145
営業利益	1,098,834	1,188,768
営業外収益		
受取利息	53	408
受取配当金	7,854	7,783
保険配当金	2,391	380
助成金収入	4,593	6,211
共済解約手当金	-	9,600
車輛売却益	2,782	3,290
その他	6,087	14,491
営業外収益合計	23,763	42,165
営業外費用		
支払利息	26,234	27,024
その他	4,311	2,095
営業外費用合計	30,545	29,119
経常利益	1,092,052	1,201,813
特別利益		
投資有価証券売却益	-	70,228
特別利益合計	-	70,228
税金等調整前中間純利益	1,092,052	1,272,041
法人税、住民税及び事業税	353,562	389,741
法人税等調整額	△8,228	△3,124
法人税等合計	345,333	386,616
中間純利益	746,718	885,425
非支配株主に帰属する中間純利益	2	0
親会社株主に帰属する中間純利益	746,716	885,425

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	746,718	885,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,857	△23,716
その他の包括利益合計	10,857	△23,716
中間包括利益	757,576	861,709
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	757,574	861,708
非支配株主に係る中間包括利益	2	0

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。